

香美市第9期高齢者福祉計画 介護保険事業計画の策定について

令和5年9月

香美市

目次

I. 香美市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について.....	1
1. 法的位置づけについて.....	1
2. 第9期計画策定のポイントについて.....	1
II. 香美市の現状.....	5
1. 人口・世帯数.....	5
(1) 現在の人口.....	5
(2) 香美市全体の人口の推移.....	6
(3) 土佐山田圏域の人口推移.....	14
(4) 香北・物部圏域の人口推移.....	17
2. 要支援・要介護認定者数.....	20
(1) 要支援・要介護認定者の推移.....	20
(2) 認知症高齢者数の推移.....	22
3. 1号被保険者1人あたり給付月額の特徴.....	24
III. 第8期計画値と実績値の対比.....	25
1. 計画値との対比（人口推計）.....	25
2. 計画値との対比（要支援・要介護認定者推計）.....	26
3. 計画値との対比（給付費）.....	27
4. 給付費分析.....	31
(1) 介護医療院.....	31
(2) 介護療養型医療施設.....	31
(3) 特定施設入居者生活介護.....	32
(4) 認知症対応型共同生活介護.....	32
(5) 小規模多機能型居宅介護.....	33

I. 香美市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について

1. 法的位置づけについて

「香美市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（以下、「第9期計画」という。）は、老人福祉法第20条の8第1項に基づき策定する「市町村老人福祉計画」と、介護保険法第116条第1項による国の基本指針に沿って、介護保険法第117条第1項の規定に基づき策定する「市町村介護保険事業計画」の二つの計画を、老人福祉法第20条の8第7項及び介護保険法第117条第6項の規定に基づき、一体的に策定するものとなります。

「介護保険事業計画」は、3年を1期として計画内容を見直す必要があります。そのため、本年度、新たに令和6年度（2024年度）から令和8年度（2026年度）を計画期間とする第9期計画の策定を行います。

2. 第9期計画策定のポイントについて

※第9期計画の国の基本指針について（令和5年（2023年）8月時点）

【基本的な考え方】

■2025年問題

次期計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる令和7年（2025年）を迎える。

■2040年問題

高齢者人口がピークを迎える令和22年（2040年）を見通すと、85歳以上人口が急増するなかで、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など、様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。

■地域の実情に応じた施策・目標の検討

都市部と地方で高齢化の進みが大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標の優先順位を検討した上で、介護保険事業（支援）計画に定めることが重要となる。

【見直しのポイント】

（１）介護サービス基盤の計画的な整備

（ア） 地域の実情に応じたサービス基盤の整備

- 第 9 期計画においては、中長期的な人口動態等を踏まえたサービス需要の見込みや生産年齢人口の動向を踏まえ、介護サービス基盤の整備を進めることが重要となります。
- 具体的には、「医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加」に対しては、医療・介護を効率的かつ効果的に提供できるよう施設サービス、居住系サービス、地域密着型サービスをバランス良く組み合わせることで確保するなど、医療・介護の連携強化が重要といえます。また、「中長期的なサービス需要の見込みを踏まえた介護サービス基盤整備」を行うためには、サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス提供体制の構築方針を共有し、地域の実情に応じたサービス基盤の整備の在り方を議論することが重要です。この際、必要に応じて、周辺保険者のサービス需要を踏まえ都道府県等とも連携して広域的な整備を進めることが必要となります。

（イ） 在宅サービスの充実

- 単身・独居や高齢者のみの世帯の増加、介護ニーズが急増する大都市部の状況等を踏まえ、柔軟なサービス提供によるケアの質の向上や、家族負担の軽減に資するよう、地域の実情に合わせて、既存資源等を活用した複合的な在宅サービスの整備を進めていくことが重要となります。その際、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護を普及することで対応を進めることに加え、国において現在（令和 5 年（2023 年）7 月現在）、例えば、都市部における居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複数の在宅サービス（訪問や通所系サービスなど）を組み合わせることで提供する複合型サービスの類型などを設けることも検討が進められています。

（２）地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

（ア） 地域共生社会の実現

- 第 9 期介護保険事業計画の期間内に令和 7 年（2025 年）を迎え、さらに令和 22 年（2040 年）を展望するにあたっては、地域包括ケアシステムのさらなる深化並びに地域共生社会への発展につなげる効果的な施策の展開を進めることが重要です。その際、各保険者（市町村）は地域包括支援センターと一体となって地域課題の把握やその対応策の検討等を行うことが重要となります。
- また、地域住民をはじめとする多様な主体による地域づくりや日常生活の自立に向けた支援、介護予防や日常生活支援のサービスを総合的に実施できるよう、総合事業の充実化を推進することが重要です。

(イ) 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・介護情報基盤の整備

- ・国において、オンライン資格確認システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、電子カルテ等の医療機関等が発生源となる医療情報（介護含む）のクラウド間連携を実現し、必要なときに必要な情報を共有・交換できる全国的なプラットフォームの構築が進められています。

(ウ) 保険者機能の強化

- ・介護給付費の地域差改善と給付適正化については一体的に進めていくことが重要となります。給付適正化の取組を推進する観点では、介護給付適正化主要5事業について、保険者の事務負担の軽減を図りつつ効果的・効率的に事業を実施するため、新たな取組を含めた事業の重点化・内容の充実・見える化の手法が国・都道府県において議論されています。
- ・第8期計画の際に前回の調整交付金の見直し時に導入された、保険者に一定の取組を求める措置について、自治体によって地域資源、体制等地域の実情が異なることや本来の調整交付金の調整機能に留意しつつ、引き続き一定の取組を行う必要があります。

(3) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・今後、高齢化のさらなる進展、現役世代の急速な減少が生じる中、介護人材を安定的に確保・維持していくことが求められています。そのために、都道府県主導の下で介護職員の離職防止のための支援や、生産性向上に資する支援・施策等を総合的に推進し、介護の経営の協働化・大規模化による、人材や資源を有効に活用していくことが重要となります。

第9期介護保険事業計画において記載を充実する事項（案）

(1) 介護サービス基盤の計画的な整備

- ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- ・医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- ・サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性
- ・居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- ・居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
- ・居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

(2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- ・総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- ・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- ・認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
- ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- ・重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- ・認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- ・高齢者虐待防止の一層の推進
- ・介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- ・地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- ・介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- ・地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映（国の支援として点検ツールを提供）
- ・保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実
- ・給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進

(3) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ・ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
- ・外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- ・介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性
- ・介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用
- ・文書負担軽減に向けた具体的な取組（標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化）
- ・財務状況等の見える化
- ・介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進

II. 香美市の現状

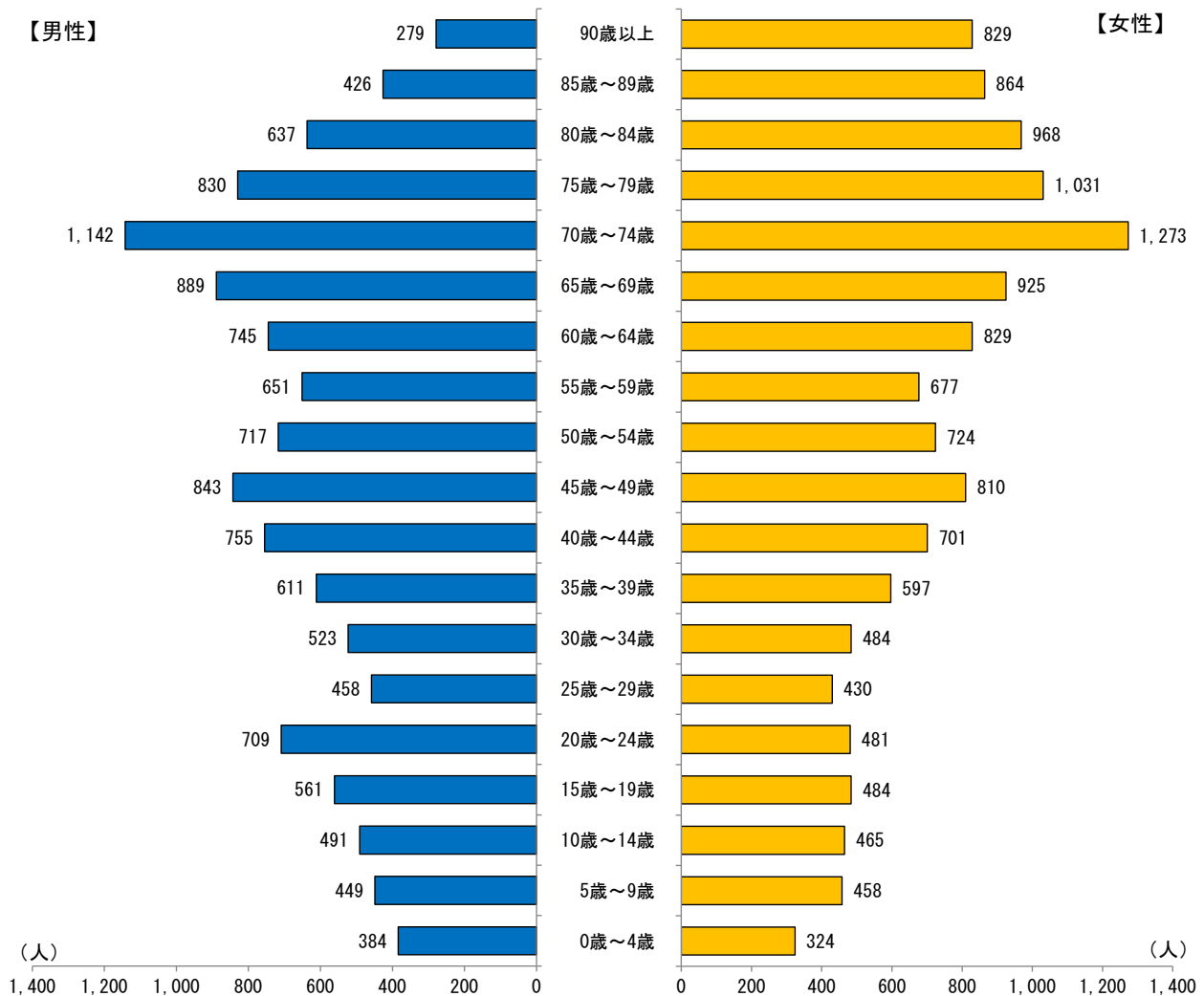
1. 人口・世帯数

(1) 現在の人口

令和4年（2022年）9月末時点の本市の総人口は25,454人、高齢化率39.7%となっています。

人口ピラミッドをみると、市で最も人口が多い層は、男女ともに70～74歳（男性：1,142人、女性：1,273人）となっています。

男性より女性の高齢者が多くなっており、85歳～89歳では約2倍、90歳以上では約3倍の差があります。



※資料：住民基本台帳 令和4年（2022年）9月末日現在

(2) 香美市全体の人口の推移

① 人口構成の推移

人口の推移をみると、総人口では平成30年（2018年）の26,363人に対し、令和4年（2022年）では25,454人となっており909人減少しています。

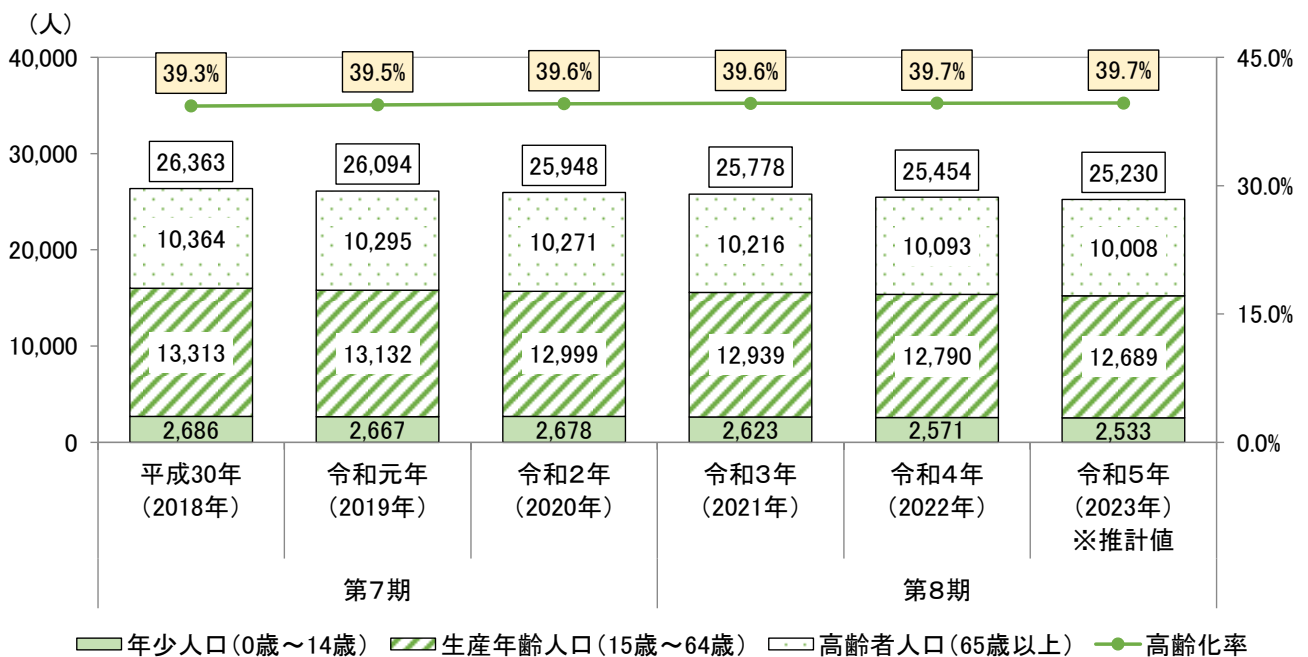
高齢者人口も緩やかな減少傾向にあり、令和4年（2022）9月末日時点で10,093人となっています。

高齢化率は令和4年（2022年）で39.7%、総人口に占める後期高齢者の割合は23.0%とともに増加傾向で推移しています。

単位：人

区分	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) ※推計値
総人口	26,363	26,094	25,948	25,778	25,454	25,230
年少人口(0歳～14歳)	2,686	2,667	2,678	2,623	2,571	2,533
生産年齢人口(15歳～64歳)	13,313	13,132	12,999	12,939	12,790	12,689
40歳～64歳	7,754	7,671	7,594	7,516	7,452	7,405
高齢者人口(65歳以上)	10,364	10,295	10,271	10,216	10,093	10,008
65歳～74歳(前期高齢者)	4,504	4,430	4,409	4,470	4,229	3,981
75歳以上(後期高齢者)	5,860	5,865	5,862	5,746	5,864	6,027
高齢化率	39.3%	39.5%	39.6%	39.6%	39.7%	39.7%
総人口に占める75歳以上の割合	22.2%	22.5%	22.6%	22.3%	23.0%	23.9%

※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（※令和5年（2023年）は推計値）



※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（※令和5年（2023年）は推計値）

②高齢者人口の推移

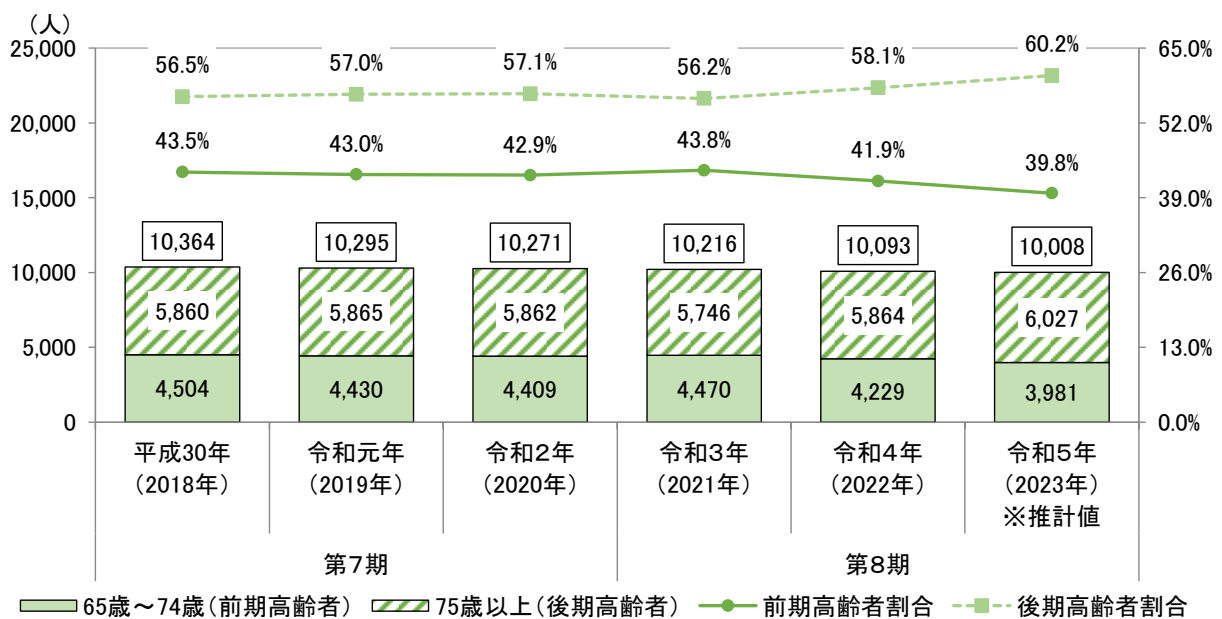
高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は減少傾向にあり、令和4年（2022年）では4,229人と、平成30年（2018年）の4,504人から275人減少しています。

後期高齢者は令和3年（2021年）に減少していますが、ほぼ横ばい傾向で推移しており、令和4年（2022年）で5,864人となっています。後期高齢者の年齢5歳刻みの内訳をみると、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）にかけて、90歳以上人口が104人増加しています。

高齢者人口に占める前期高齢者の割合は下降傾向、後期高齢者の割合は上昇傾向で推移しており、令和4年（2022年）では前期高齢者が41.9%、後期高齢者が58.1%となっています。

単位：人

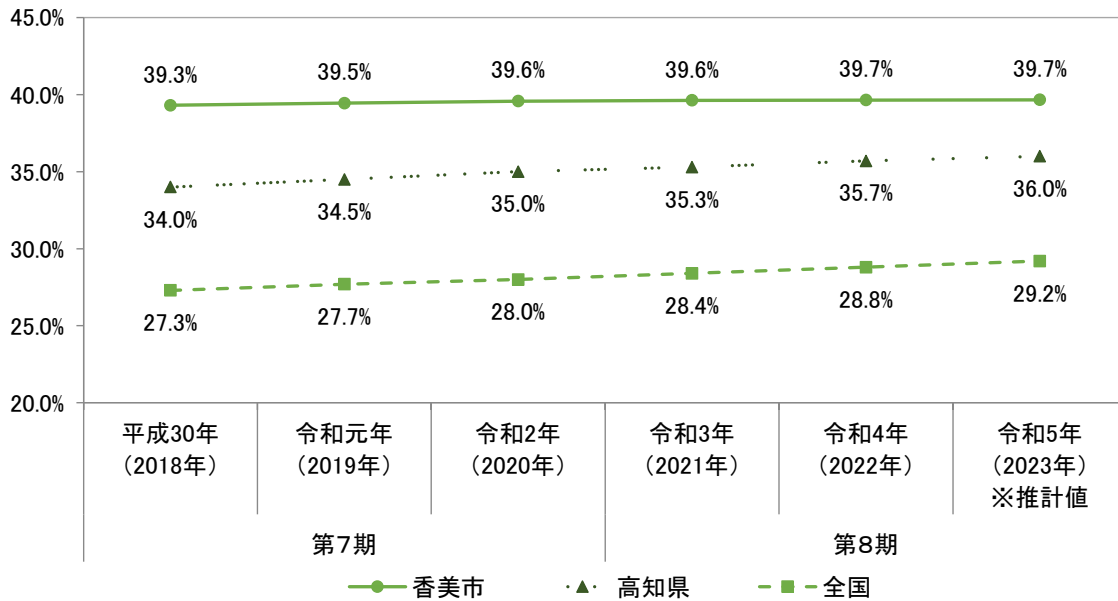
区分	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) ※推計値
高齢者人口(65歳以上)	10,364	10,295	10,271	10,216	10,093	10,008
65歳～74歳(前期高齢者)	4,504	4,430	4,409	4,470	4,229	3,981
65歳～69歳	2,322	2,143	2,025	1,943	1,814	1,772
70歳～74歳	2,182	2,287	2,384	2,527	2,415	2,209
75歳以上(後期高齢者)	5,860	5,865	5,862	5,746	5,864	6,027
75歳～79歳	1,846	1,914	1,897	1,753	1,861	2,015
80歳～84歳	1,668	1,603	1,561	1,569	1,605	1,613
85歳～89歳	1,342	1,311	1,315	1,330	1,290	1,265
90歳以上	1,004	1,037	1,089	1,094	1,108	1,134
高齢者人口に占める前期高齢者割合	43.5%	43.0%	42.9%	43.8%	41.9%	39.8%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	56.5%	57.0%	57.1%	56.2%	58.1%	60.2%



※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在（※令和5年（2023年）は推計値）

③高齢化率の比較

本市の高齢化率は全国、県と比べて高くなっていますが、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）にかけての高齢化率の伸びは全国、県と比べて緩やかです。



※資料：市は住民基本台帳 各年9月末日現在

高知県、全国は総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

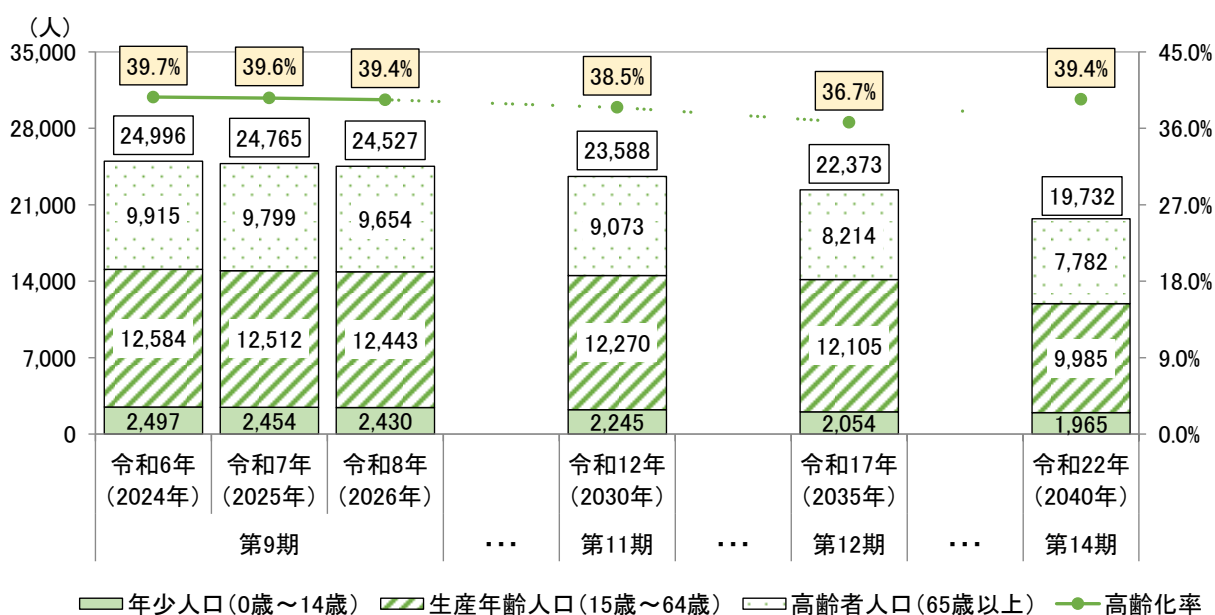
④将来人口推計

将来人口の推計（令和4年（2022年）9月末時点の将来推計結果）をみると、総人口は今後も減少傾向となり、第9期計画最終年度である令和8年（2026年）で24,527人と、令和4年（2022年）の25,454人から927人減少する見込みとなっています。

また、高齢者人口も減少傾向となっており、令和8年（2026年）では9,654人と、令和4年（2022年）から439人減少する見込みとなっています。後期高齢者人口は令和8年（2026年）まで増加傾向となっています。

単位：人

区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	24,996	24,765	24,527	23,588	22,373	19,732
年少人口(0歳～14歳)	2,497	2,454	2,430	2,245	2,054	1,965
生産年齢人口(15歳～64歳)	12,584	12,512	12,443	12,270	12,105	9,985
40歳～64歳	7,325	7,269	7,237	7,061	6,931	5,410
高齢者人口(65歳以上)	9,915	9,799	9,654	9,073	8,214	7,782
65歳～74歳(前期高齢者)	3,767	3,603	3,432	2,981	2,568	2,602
75歳以上(後期高齢者)	6,148	6,196	6,222	6,092	5,646	5,180
高齢化率	39.7%	39.6%	39.4%	38.5%	36.7%	39.4%
総人口に占める75歳以上の割合	24.6%	25.0%	25.4%	25.8%	25.2%	26.3%



※資料：人口推計結果より（住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法）令和22年（2040年）のみ
 国立社会保障・人口問題研究所 男女・年齢（5歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成30年（2018年）推計）より

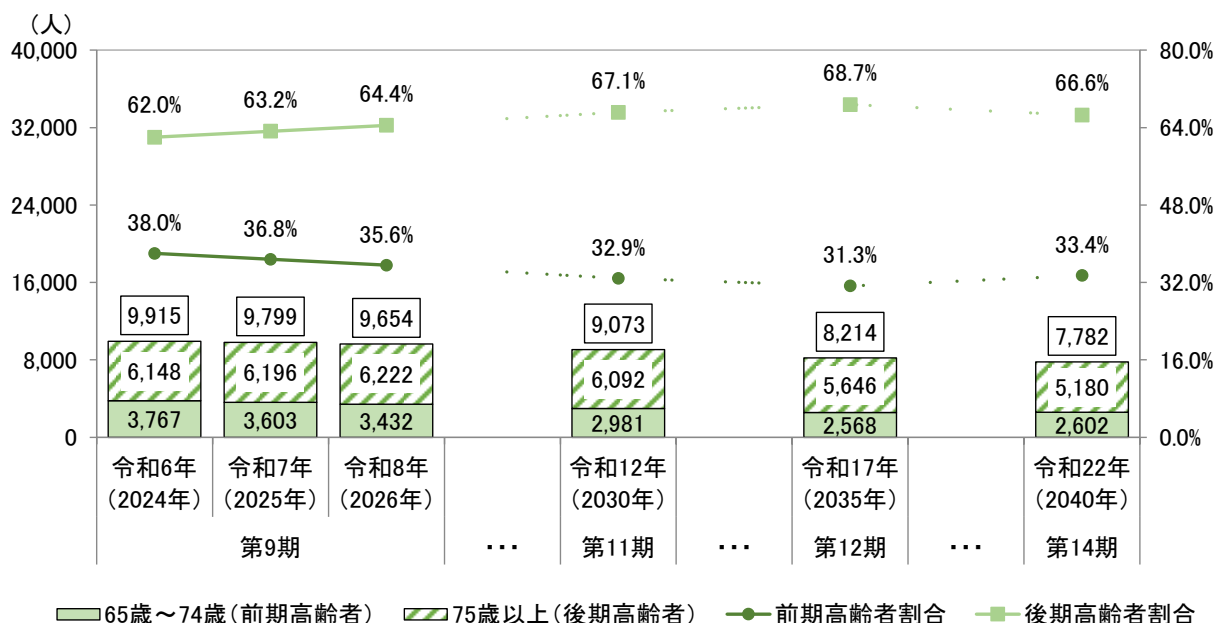
⑤高齢者人口の推計

高齢者人口の推計（令和4年（2022年）9月末時点の将来推計結果）をみると、前期高齢者は減少傾向、後期高齢者は増加傾向となっており、令和8年（2026年）では前期高齢者が3,432人、後期高齢者が6,222人と、令和4年（2022年）からそれぞれ797人減少、358人増加する見込みとなっています。後期高齢者の年齢5歳刻みの内訳をみると、令和4年（2022年）から令和8年（2026年）にかけて、75歳～79歳が472人、90歳以上が59人増加し、80歳～89歳は減少する見込みです。

高齢者人口に占める前期高齢者と後期高齢者の割合は令和17年（2035年）まで年々差が広がる見込みとなっています。

単位：人

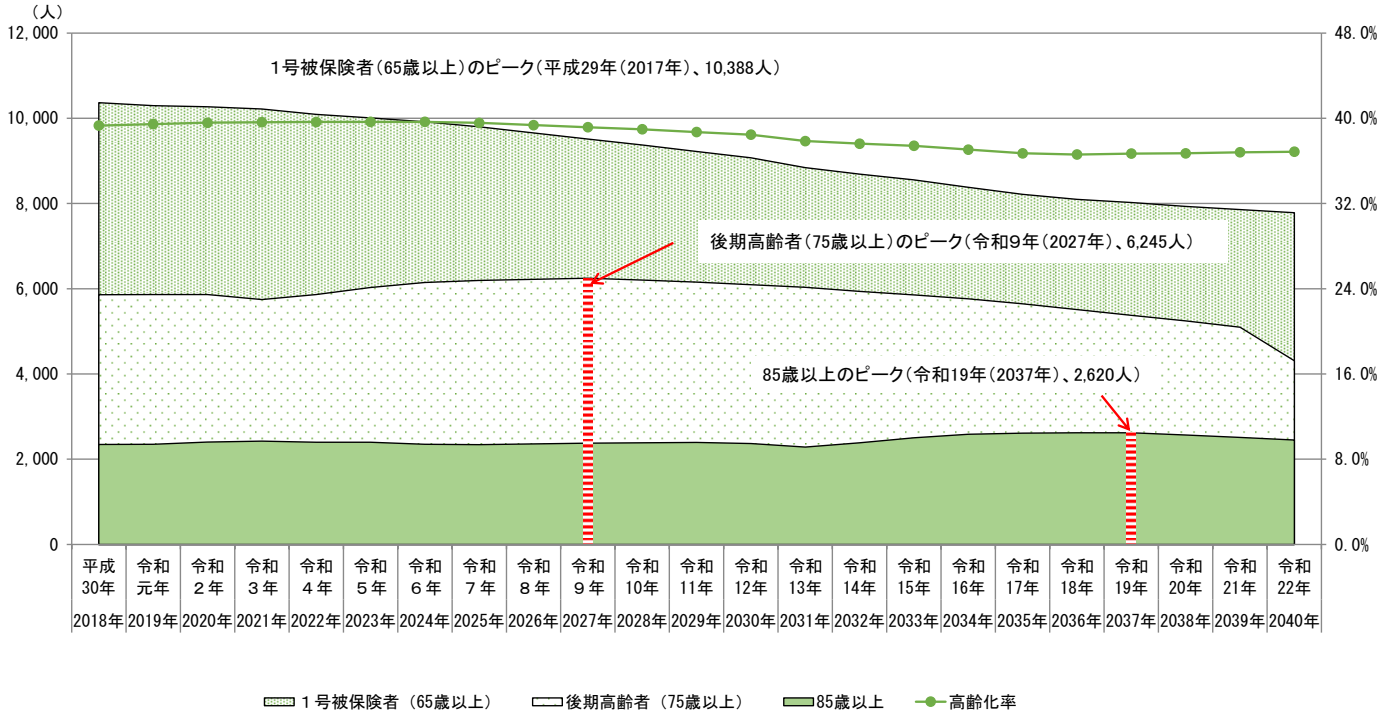
区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
高齢者人口(65歳以上)	9,915	9,799	9,654	9,073	8,214	7,782
65歳～74歳(前期高齢者)	3,767	3,603	3,432	2,981	2,568	2,602
65歳～69歳	1,727	1,675	1,588	1,390	1,249	1,465
70歳～74歳	2,040	1,928	1,844	1,591	1,319	1,137
75歳以上(後期高齢者)	6,148	6,196	6,222	6,092	5,646	5,180
75歳～79歳	2,125	2,205	2,333	1,790	1,475	1,200
80歳～84歳	1,672	1,652	1,532	1,935	1,560	1,309
85歳～89歳	1,204	1,177	1,190	1,243	1,469	1,217
90歳以上	1,147	1,162	1,167	1,124	1,142	1,454
高齢者人口に占める前期高齢者割合	38.0%	36.8%	35.6%	32.9%	31.3%	33.4%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	62.0%	63.2%	64.4%	67.1%	68.7%	66.6%



※資料：人口推計結果より（住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法）令和22年（2040年）のみ
 国立社会保障・人口問題研究所 男女・年齢（5歳）階級別データ『日本の地域別将来推計人口』（平成30年（2018年）推計）より

⑥高齢者人口のピーク

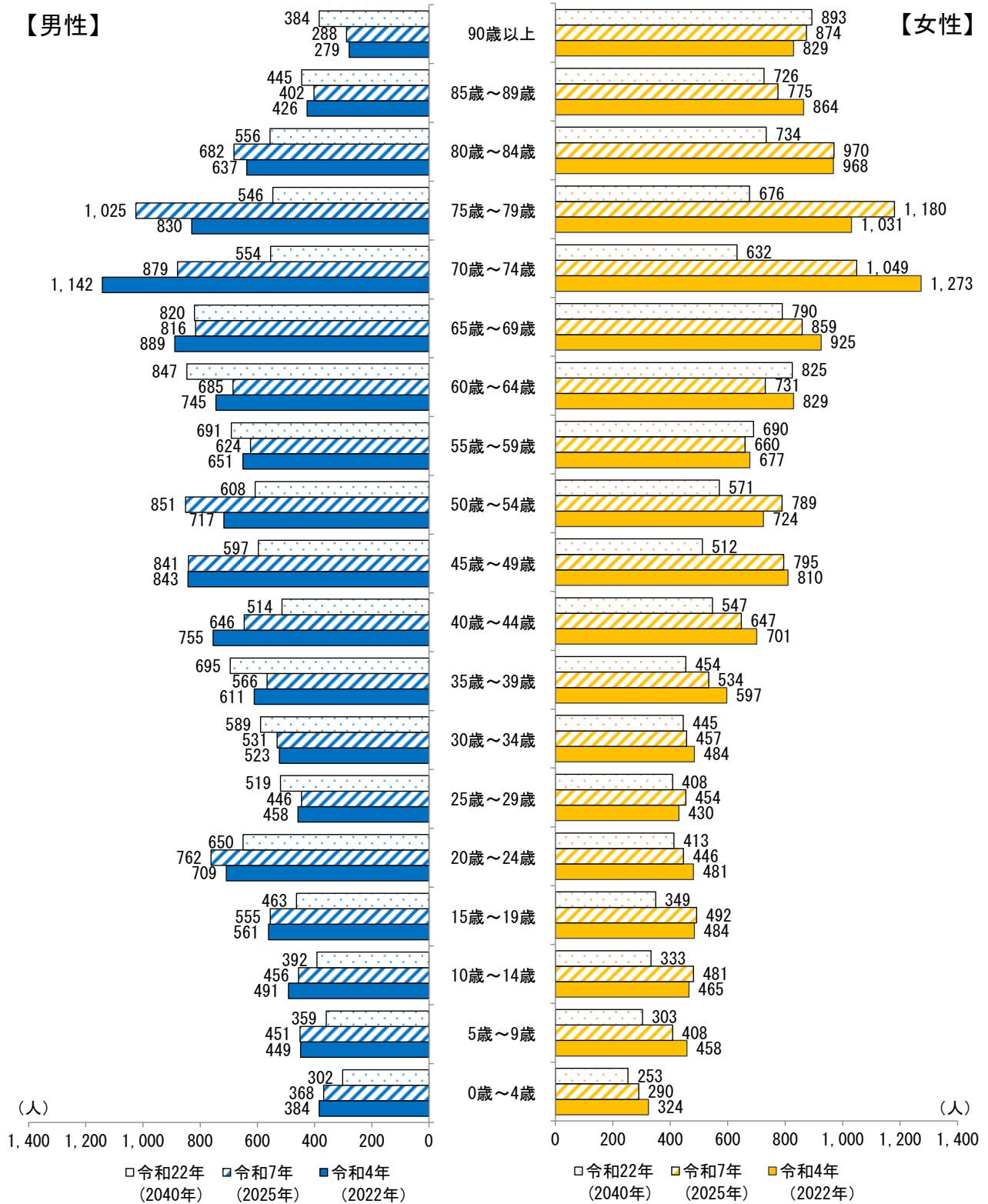
令和4年(2022年)9月末時点の将来推計結果では、本市は既に高齢者人口(65歳以上)のピークは過ぎていますが、後期高齢者数(75歳以上)は令和9年(2027年)、85歳以上は令和19年(2037年)にピークを迎える見込みとなっています。



※資料：人口推計結果より（住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法）

⑦令和22年（2040年）の人口構造

令和4年（2022年）9月末時点と団塊の世代（昭和22年～昭和24年生まれ）がすべて75歳以上（後期高齢者）に到達する令和7年（2025年）、団塊ジュニア世代（昭和46年～昭和50年生まれ）が65歳以上に到達する令和22年（2040年）の人口推計結果をみると、令和7年（2025年）には男女ともに75歳～79歳が最も多くなり、令和22年（2040年）には男性では60歳～64歳が最も多く、女性では90歳以上が最も多くなる見込みとなっています。



⑧世帯数の推移

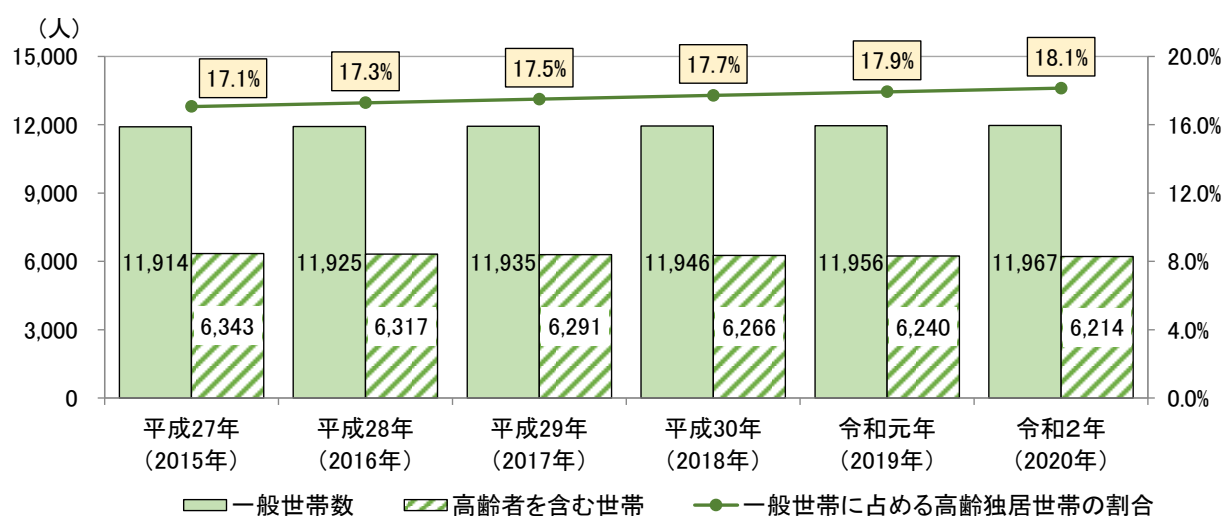
世帯数の推移をみると、一般世帯数は緩やかな増加傾向にあり、令和2年（2020年）では11,967世帯と、平成27年の11,914世帯から53世帯増加しています。

高齢者を含む世帯は減少傾向にある一方で、高齢者のみ世帯は増加傾向にあり、令和2年（2020年）では3,735世帯となっています。高齢者のみ世帯の内訳をみると、令和2年（2020年）の高齢独居世帯は2,171世帯、高齢夫婦世帯は1,564世帯となっています。

総人口は減少で推移しているものの、世帯数は増加しており、核家族世帯の増加、一人暮らし世帯の増加がうかがえます。また、一般世帯に占める高齢独居世帯の割合も年々上昇しており、令和2年（2020年）では18.1%となっています。

単位：世帯

	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
一般世帯数	11,914	11,925	11,935	11,946	11,956	11,967
高齢者を含む世帯	6,343	6,317	6,291	6,266	6,240	6,214
高齢者のみ世帯	3,546	3,584	3,621	3,660	3,697	3,735
高齢独居世帯	2,033	2,061	2,088	2,116	2,143	2,171
高齢夫婦世帯	1,513	1,523	1,533	1,544	1,554	1,564
一般世帯に占める高齢独居世帯の割合	17.1%	17.3%	17.5%	17.7%	17.9%	18.1%



※資料：総務省「国勢調査」 ただし、国勢調査は5年ごとの指標値のみが公表されているため、それ以外の年度については各指標値を直線で結んだ際に算出される値となっている。

※一般世帯数は、世帯総数から学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、矯正施設の入所者等から成る施設等の世帯を除いた世帯数。

※高齢者を含む世帯数は、一般世帯のうち、65歳以上の世帯員が1人以上いる世帯数。

※高齢独居世帯数は、高齢者を含む世帯のうち、世帯員が65歳以上の高齢者1名のみ世帯数。

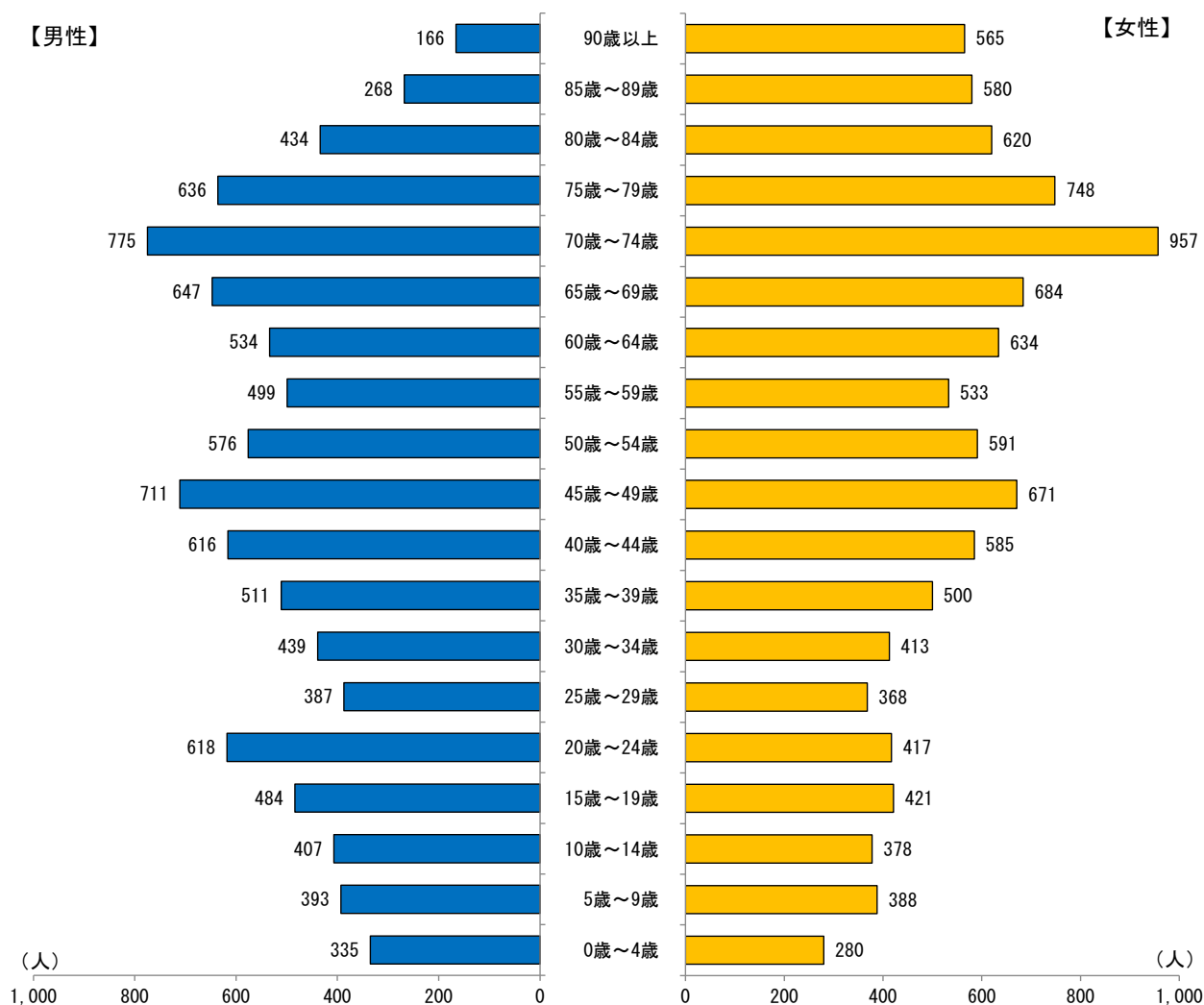
※高齢夫婦世帯数は、世帯員が夫婦のみの世帯のうち、夫および妻の年齢が65歳以上の世帯数。

(3) 土佐山田圏域の人口推移

①現在の人口

令和4年(2022年)9月末時点の土佐山田圏域人口は19,769人、高齢化率35.8%となっています。

人口ピラミッドをみると、最も人口が多い層は、男女ともに70～74歳(男性：775人、女性：957人)となっています。



※資料：住民基本台帳 令和4年(2022年)9月末日現在

② 人口構造の推移

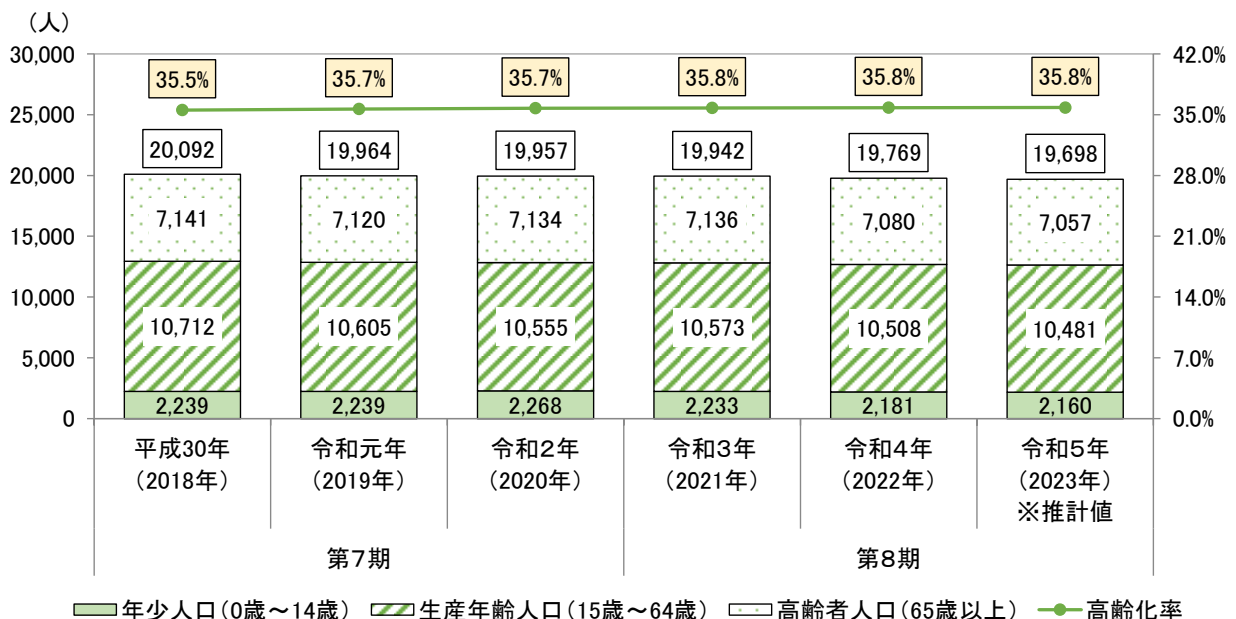
人口の推移をみると、土佐山田圏域の総人口は減少しており、令和4年（2022年）では19,769人となっています。

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は減少傾向、後期高齢者は令和3年（2021年）に一度減少しましたが増加傾向で推移しています。令和4年（2022年）では前期高齢者が3,063人、後期高齢者が4,017人と、平成30年（2018年）から前期高齢者217人の減少、後期高齢者156人の増加となっています。後期高齢者の年齢5歳刻みの内訳をみると、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）にかけて、75歳～79歳が139人、90歳以上が74人増加しています。

総人口に占める後期高齢者の割合は、年々増加傾向にあり、令和4年（2022年）に20%を超えています。

単位：人

区分	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) ※推計値
総人口	20,092	19,964	19,957	19,942	19,769	19,698
年少人口(0歳～14歳)	2,239	2,239	2,268	2,233	2,181	2,160
生産年齢人口(15歳～64歳)	10,712	10,605	10,555	10,573	10,508	10,481
40歳～64歳	6,094	6,054	6,020	5,990	5,950	5,939
高齢者人口(65歳以上)	7,141	7,120	7,134	7,136	7,080	7,057
65歳～74歳(前期高齢者)	3,280	3,228	3,212	3,251	3,063	2,896
65歳～69歳	1,671	1,553	1,479	1,422	1,331	1,309
70歳～74歳	1,609	1,675	1,733	1,829	1,732	1,587
75歳以上(後期高齢者)	3,861	3,892	3,922	3,885	4,017	4,161
75歳～79歳	1,245	1,323	1,336	1,251	1,384	1,481
80歳～84歳	1,075	1,043	1,012	1,021	1,054	1,091
85歳～89歳	884	847	857	878	848	829
90歳以上	657	679	717	735	731	760
高齢化率	35.5%	35.7%	35.7%	35.8%	35.8%	35.8%
総人口に占める75歳以上の割合	19.2%	19.5%	19.7%	19.5%	20.3%	21.1%



※資料：住民基本台帳 令和4年（2022年）9月末日現在

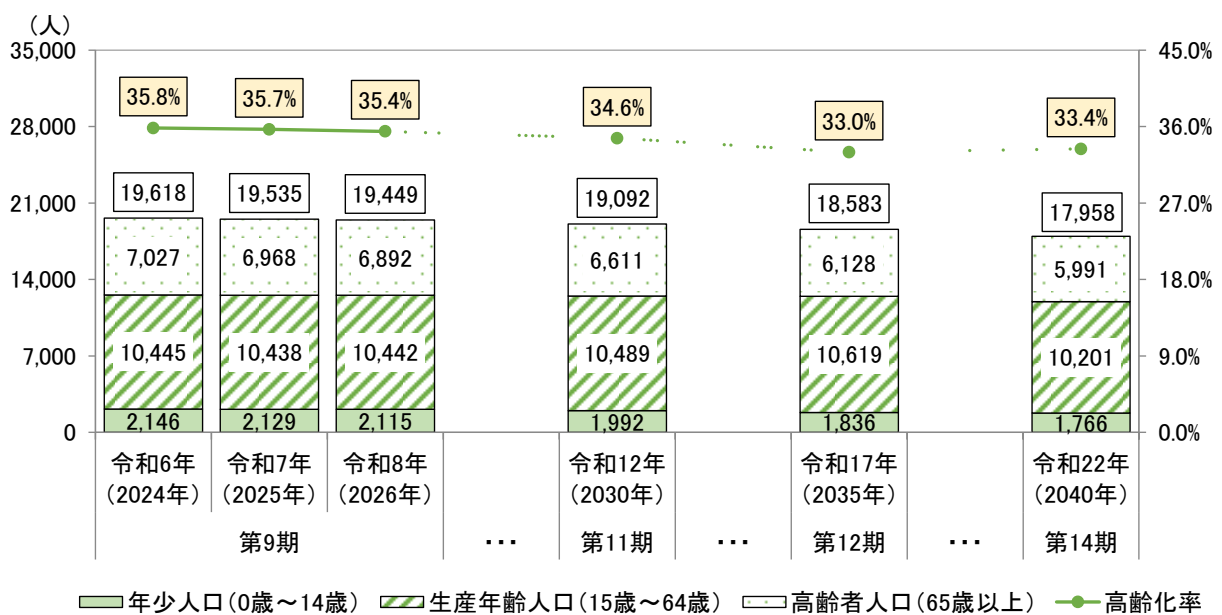
③ 将来人口推計

土佐山田圏域の人口の推計をみると、総人口では令和4年（2022年）9月末日時点の19,769人以降、減少していく見込みとなり、第9期計画最終年度である令和8年（2026年）で19,449人と320人減少する見込みとなっています。

高齢者人口（65歳以上）も減少する見込みとなっていますが、後期高齢者人口については増加する見込みとなり、令和8年（2026年）に4,376人に達する見込みとなっています。後期高齢者の年齢5歳刻みの内訳をみると、令和4年（2022年）から令和8年（2026年）にかけて、75歳～79歳が306人、80歳～84歳が45人、90歳以上が66人増加する見込みです。

単位：人

区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	19,618	19,535	19,449	19,092	18,583	17,958
年少人口(0歳～14歳)	2,146	2,129	2,115	1,992	1,836	1,766
生産年齢人口(15歳～64歳)	10,445	10,438	10,442	10,489	10,619	10,201
40歳～64歳	5,909	5,898	5,899	5,883	5,872	5,520
高齢者人口(65歳以上)	7,027	6,968	6,892	6,611	6,128	5,991
65歳～74歳(前期高齢者)	2,752	2,646	2,516	2,226	1,978	2,272
65歳～69歳	1,272	1,233	1,169	1,054	979	1,343
70歳～74歳	1,480	1,413	1,347	1,172	999	929
75歳以上(後期高齢者)	4,275	4,322	4,376	4,385	4,150	3,719
75歳～79歳	1,555	1,597	1,690	1,306	1,082	925
80歳～84歳	1,156	1,164	1,099	1,408	1,148	952
85歳～89歳	795	776	790	892	1,082	873
90歳以上	769	785	797	779	838	969
高齢化率	35.8%	35.7%	35.4%	34.6%	33.0%	33.4%
総人口に占める75歳以上の割合	21.8%	22.1%	22.5%	23.0%	22.3%	20.7%



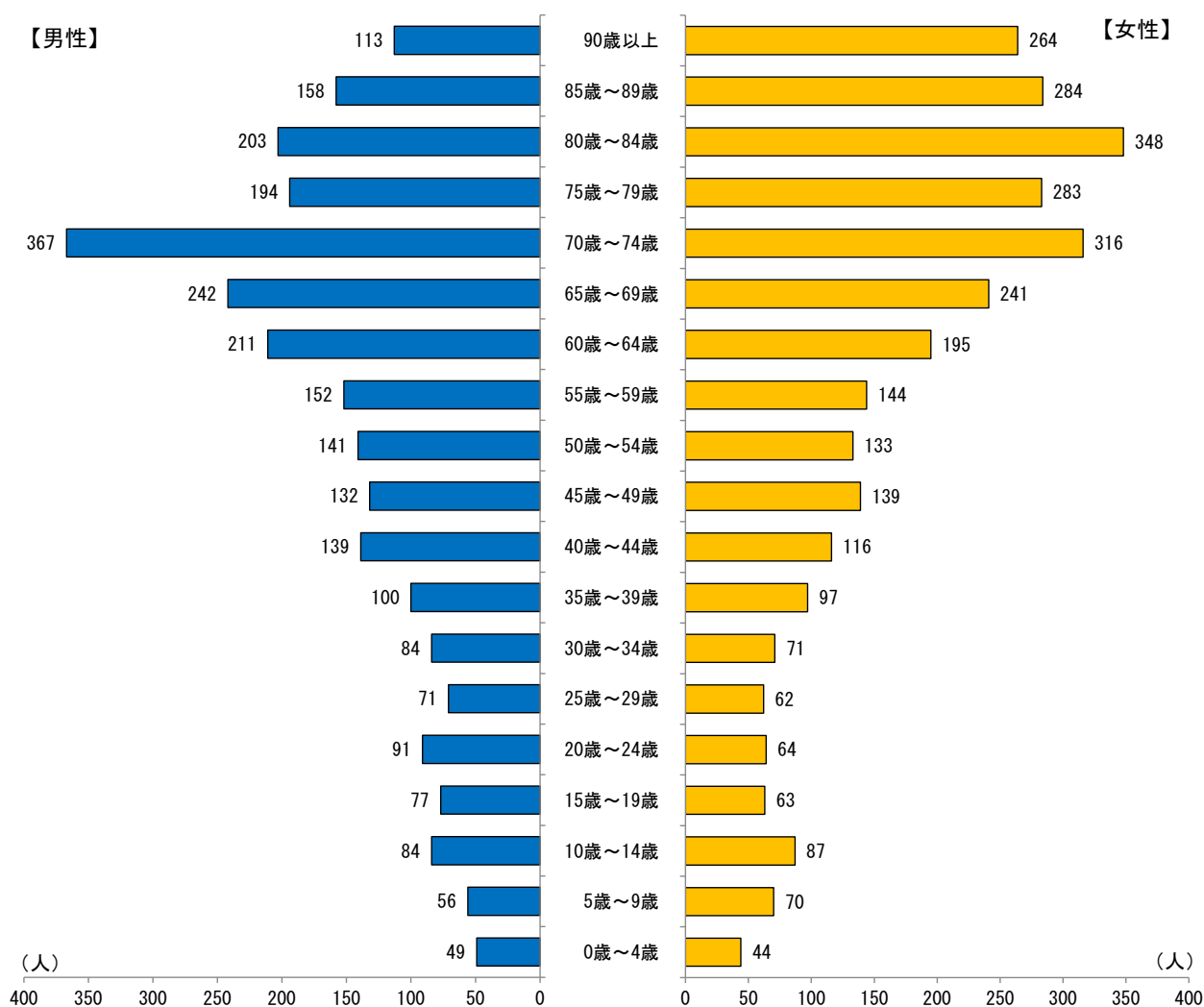
※資料：人口推計結果より（土佐山田圏域の住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法を用いた推計の為、香北・物部圏域の推計結果との合計は、市全体の推計結果とは合致しません。）

(4) 香北・物部圏域の人口推移

①現在の人口

令和4年(2022年)9月末時点の香北・物部圏域人口は5,685人、高齢化率53.0%となっています。

人口ピラミッドをみると、最も人口が多い層は、男性70～74歳(367人)、女性80～84歳(348人)となっています。



※資料：住民基本台帳 令和4年(2022年)9月末日現在

②人口構造の推移

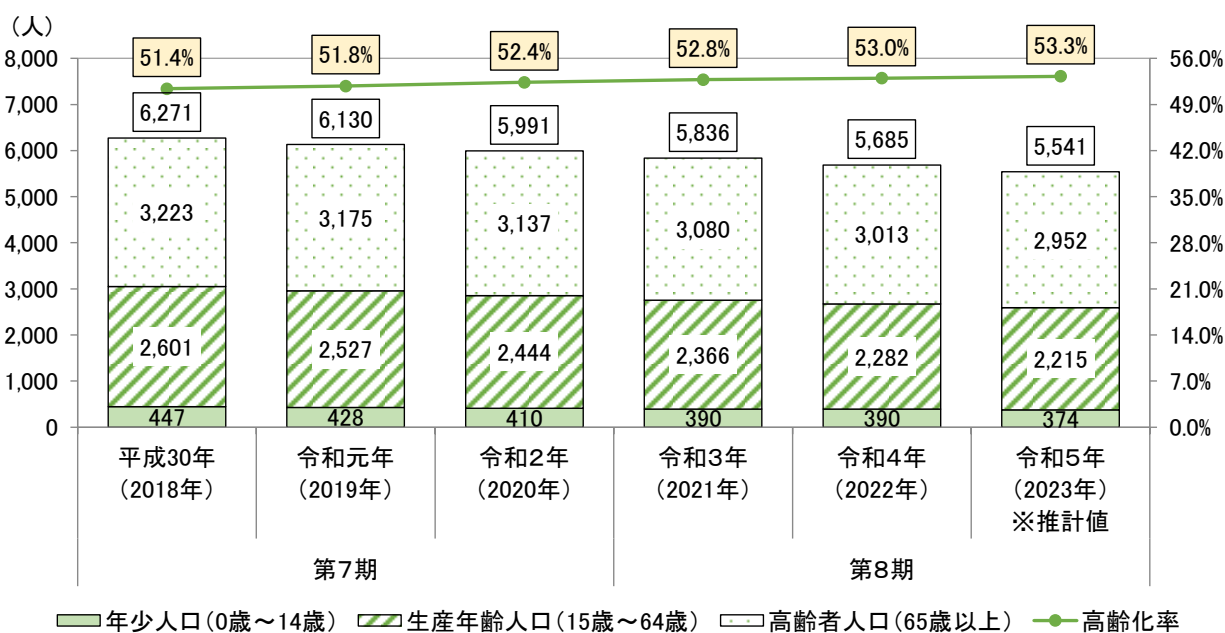
香北・物部圏域の人口の推移をみると、総人口は減少しており、令和4年（2022年）では5,685人となっています。

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者、後期高齢者ともに減少傾向にあり、令和4年（2022年）では前期高齢者が1,166人、後期高齢者が1,847人と、平成30年（2018年）から前期高齢者58人の減少、後期高齢者152人の減少となっています。後期高齢者の年齢5歳刻みの内訳をみると、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）にかけて、90歳以上が30人増加しています。

高齢化率は50%、総人口に占める後期高齢者の割合は30%を超えた値で推移しており、年々増加傾向になっています。

単位：人

区分	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) ※推計値
総人口	6,271	6,130	5,991	5,836	5,685	5,541
年少人口(0歳～14歳)	447	428	410	390	390	374
生産年齢人口(15歳～64歳)	2,601	2,527	2,444	2,366	2,282	2,215
40歳～64歳	1,660	1,617	1,574	1,526	1,502	1,468
高齢者人口(65歳以上)	3,223	3,175	3,137	3,080	3,013	2,952
65歳～74歳(前期高齢者)	1,224	1,202	1,197	1,219	1,166	1,086
65歳～69歳	651	590	546	521	483	464
70歳～74歳	573	612	651	698	683	622
75歳以上(後期高齢者)	1,999	1,973	1,940	1,861	1,847	1,866
75歳～79歳	601	591	561	502	477	533
80歳～84歳	593	560	549	548	551	522
85歳～89歳	458	464	458	452	442	436
90歳以上	347	358	372	359	377	375
高齢化率	51.4%	51.8%	52.4%	52.8%	53.0%	53.3%
総人口に占める75歳以上の割合	31.9%	32.2%	32.4%	31.9%	32.5%	33.7%



※資料：住民基本台帳 令和4年（2022年）9月末日現在

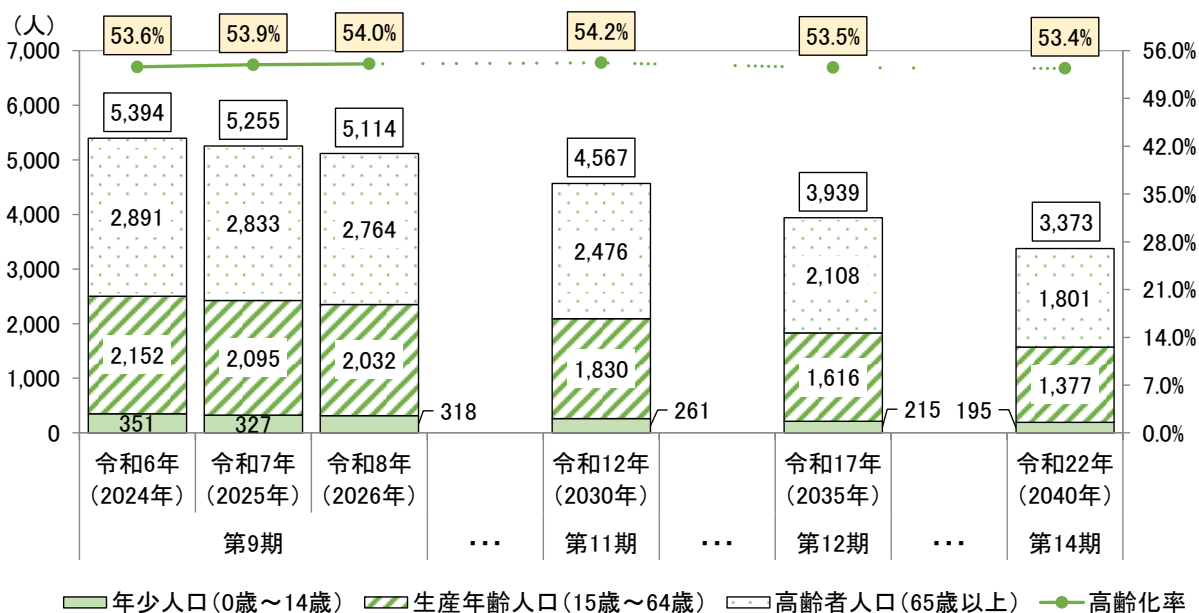
③将来人口推計

香北・物部圏域の人口の推移をみると、総人口では令和4年（2022年）9月末日時点 5,685 人以降、減少していく見込みとなり、第9期計画最終年度である令和8年（2026年）で5,114人と571人減少する見込みとなっています。

令和4年（2022年）9月末日時点の将来推計結果では、高齢者人口（65歳以上）は減少する見込み、後期高齢者数（75歳以上）は令和7年（2025年）まで横ばいで推移し、その後減少する見込みとなっています。後期高齢者の年齢5歳刻みの内訳をみると、令和4年（2022年）から令和8年（2026年）にかけて、75歳～79歳が169人増加し、80歳以上は減少する見込みです。

単位：人

区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	5,394	5,255	5,114	4,567	3,939	3,373
年少人口(0歳～14歳)	351	327	318	261	215	195
生産年齢人口(15歳～64歳)	2,152	2,095	2,032	1,830	1,616	1,377
40歳～64歳	1,420	1,376	1,345	1,188	1,084	936
高齢者人口(65歳以上)	2,891	2,833	2,764	2,476	2,108	1,801
65歳～74歳(前期高齢者)	1,016	956	914	757	592	535
65歳～69歳	456	443	421	337	272	277
70歳～74歳	560	513	493	420	320	258
75歳以上(後期高齢者)	1,875	1,877	1,850	1,719	1,516	1,266
75歳～79歳	569	610	646	479	390	294
80歳～84歳	518	487	432	533	415	340
85歳～89歳	409	401	400	355	396	303
90歳以上	379	379	372	352	315	329
高齢化率	53.6%	53.9%	54.0%	54.2%	53.5%	53.4%
総人口に占める75歳以上の割合	34.8%	35.7%	36.2%	37.6%	38.5%	37.5%



※資料：人口推計結果より（香北・物部圏域の住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法を用いた推計の為、土佐山田圏域の推計結果との合計は、市全体の推計結果とは合致しません。）

2. 要支援・要介護認定者数

(1) 要支援・要介護認定者の推移

① 要支援・要介護認定者数の推移

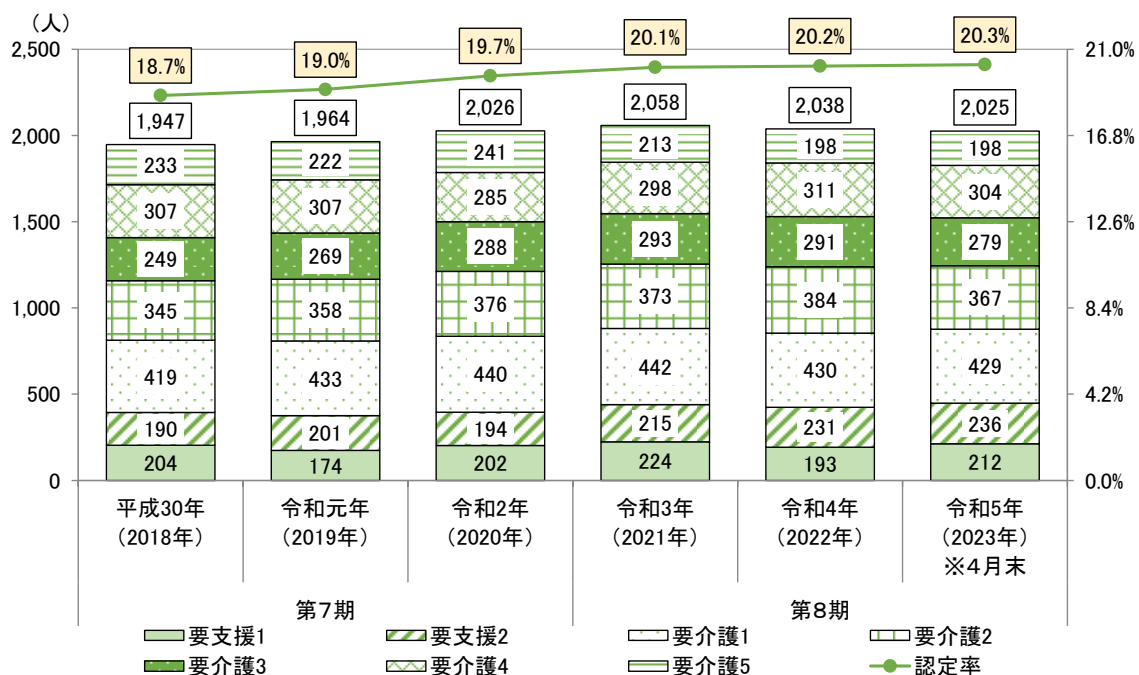
要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）の推移をみると、認定者は増加傾向にあり、令和4年（2022年）では2,038人と、平成30年（2018年）の1,947人から91人増加しています。

内訳をみると、平成30年（2018年）から令和4年（2022年）にかけて要支援2、要介護1～要介護4で増加していますが、特に伸びが大きくなっているのが要介護3で42人、要支援2で41人の増加となっています。

認定率（第1号被保険者）も上昇傾向で推移し、令和4年（2022年）では20.2%となっています。

単位：人

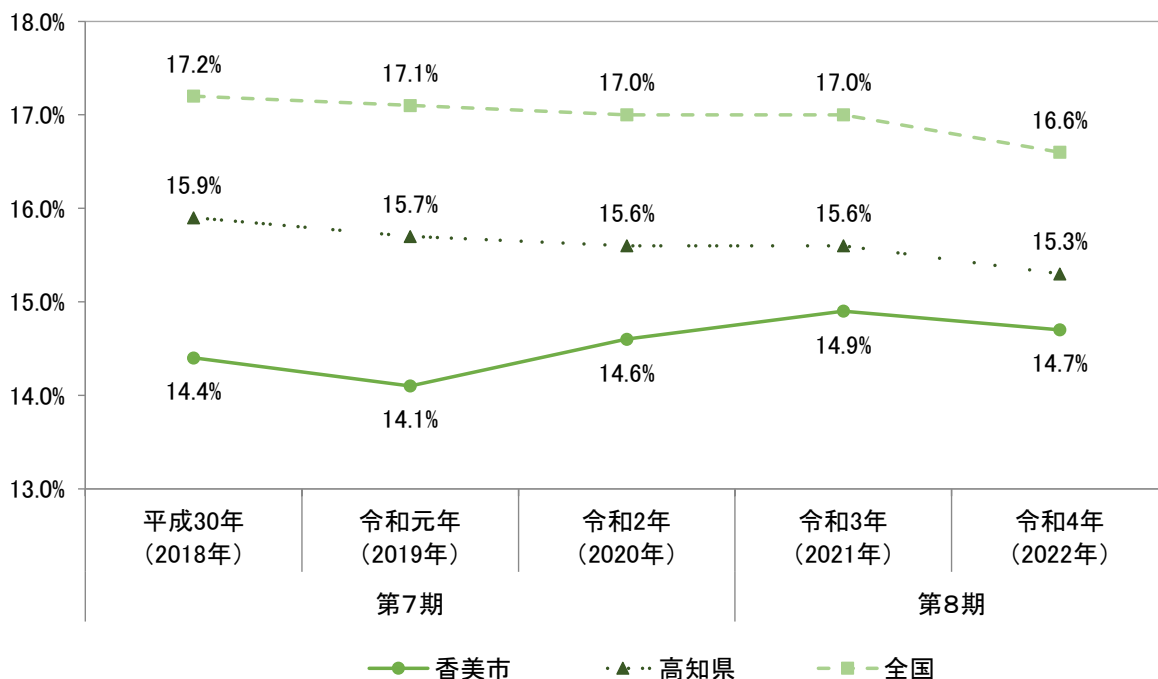
区分	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) ※4月末
①第1号被保険者数	10,386	10,315	10,282	10,227	10,100	10,000
②要支援・要介護認定者数(第1号被保険者)	1,947	1,964	2,026	2,058	2,038	2,025
要支援1	204	174	202	224	193	212
要支援2	190	201	194	215	231	236
要介護1	419	433	440	442	430	429
要介護2	345	358	376	373	384	367
要介護3	249	269	288	293	291	279
要介護4	307	307	285	298	311	304
要介護5	233	222	241	213	198	198
③認定率(第1号被保険者)	18.7%	19.0%	19.7%	20.1%	20.2%	20.3%
④要支援・要介護認定者数(第2号被保険者)	28	25	21	24	21	17
⑤認定者数計(②+④)	1,975	1,989	2,047	2,082	2,059	2,042



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）各年9月末日現在（令和5年（2023年）のみ4月末）

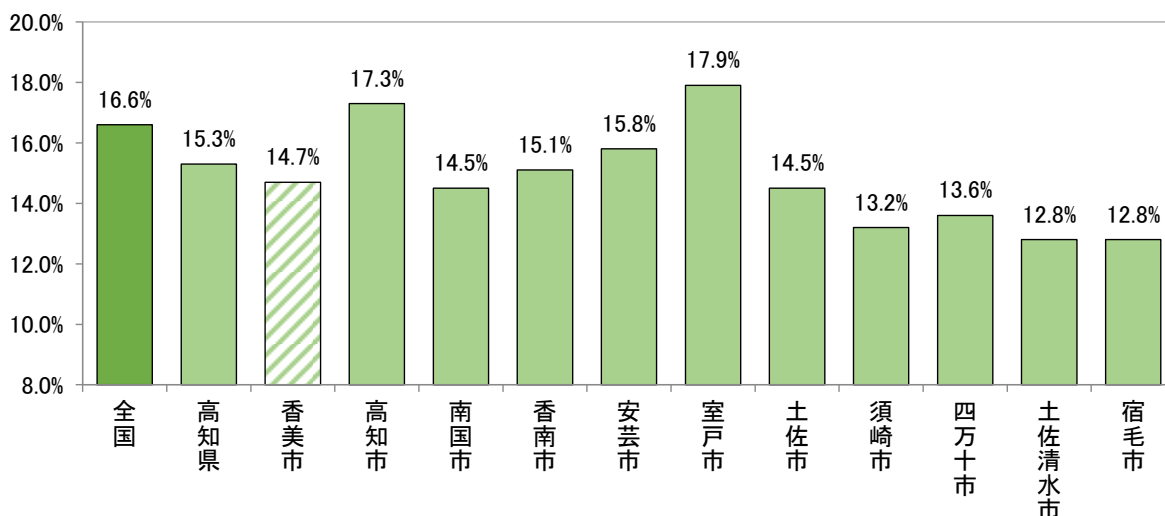
② 調整済み認定率の比較

本市の調整済み認定率は、令和元年（2019年）から令和3年（2021年）にかけて増加し、その後減少していますが、全国、高知県平均より低い水準で推移しています。また、令和4年（2022年）の調整済み認定率を高知県内の他市と比べると、5番目に高い認定率となっています。



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）各年3月末日現在

※調整済み認定率：性・年齢構成の影響を除外した認定率。計算に用いる標準的な人口構成は平成27年1月1日時点の全国平均の構成。



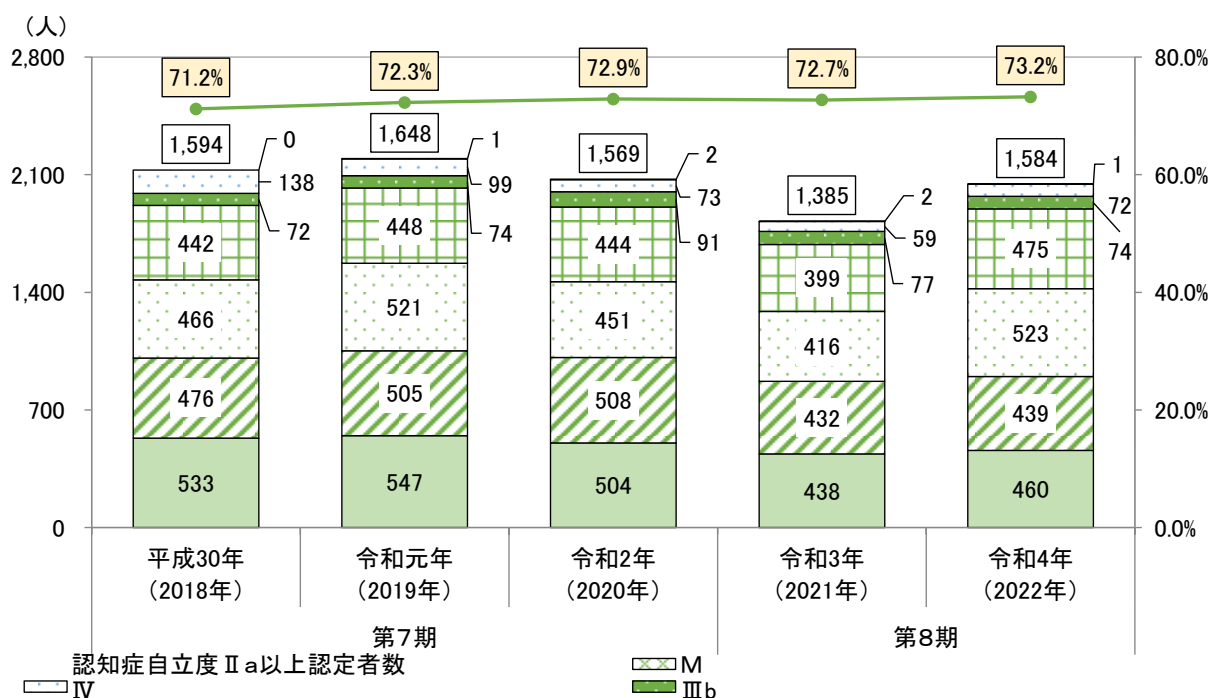
※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）令和4年（2022年）3月末日現在

(2) 認知症高齢者数の推移

要支援・要介護認定者のうち、認知症自立度Ⅱa以上が占める割合の推移をみると、平成30年(2018年)の71.2%から令和4年(2022年)の73.2%にかけて年々上昇しています。内訳をみると、認知症自立度Ⅱbで57人、Ⅲaで33人増加しています。

単位:人

区分	第7期			第8期	
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
要支援・要介護認定者数	2,239	2,280	2,153	1,905	2,163
自立	112	85	80	82	119
I	533	547	504	438	460
Ⅱa	476	505	508	432	439
Ⅱb	466	521	451	416	523
Ⅲa	442	448	444	399	475
Ⅲb	72	74	91	77	74
IV	138	99	73	59	72
M	0	1	2	2	1
認知症自立度Ⅱa以上認定者数	1,594	1,648	1,569	1,385	1,584
認定者に占める認知症自立度Ⅱa以上の高齢者割合	71.2%	72.3%	72.9%	72.7%	73.2%



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

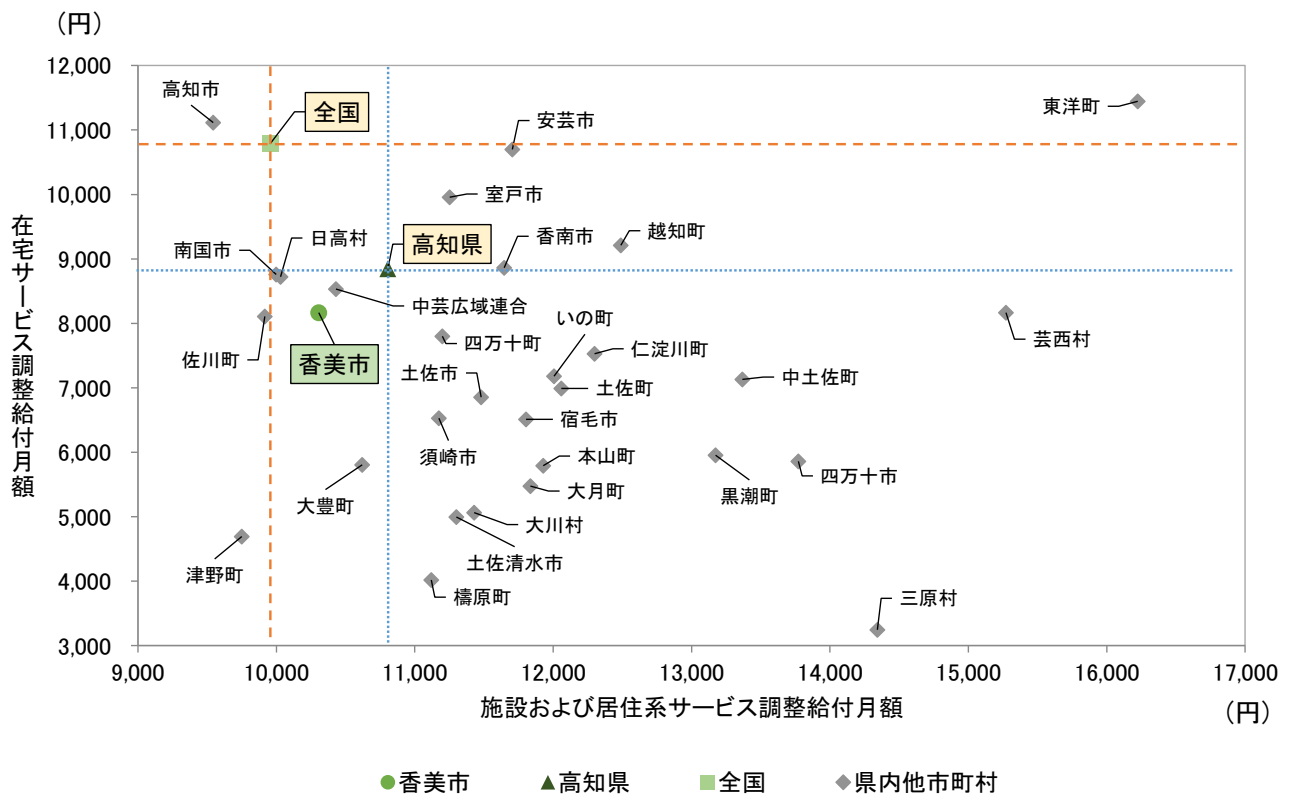
※出典及び時点が異なるためP20の要支援・要介護認定者数とは一致しない。

【参考】「認知症高齢者の日常生活自立度」の判定基準

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
IIa	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買い物や事務、金銭管理等それまでできたことにミスが目立つなど
IIb	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者との対応等ひとりで留守番ができないなど
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする。	
IIIa	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便・排尿が上手にできない・時間がかかる、やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声、奇声を上げる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
IIIb	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIIIaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

3. 1号被保険者1人あたり給付月額の特徴

令和2年(2020年)の1号被保険者1人あたり給付月額の状況をみると、本市の施設・居住系サービスの給付月額は10,307円、在宅サービスは8,165円となっています。施設・居住系サービスは全国平均より高く、高知県平均より低い水準となっており、在宅サービスは全国・高知県平均より低い水準となっています。



※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告(年報)」 令和2年(2020年)現在

※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※実効給付率とは、当該年度の給付額の合計を費用額の合計で除した割合。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※本指標の「施設および居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

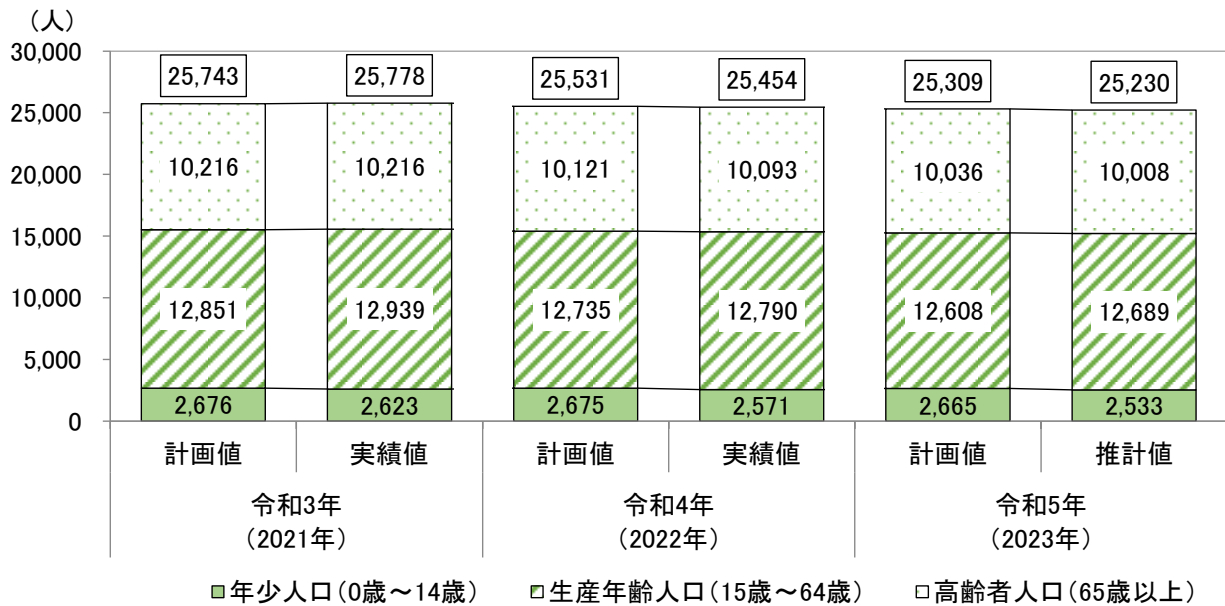
※施設および居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

Ⅲ. 第8期計画値と実績値の対比

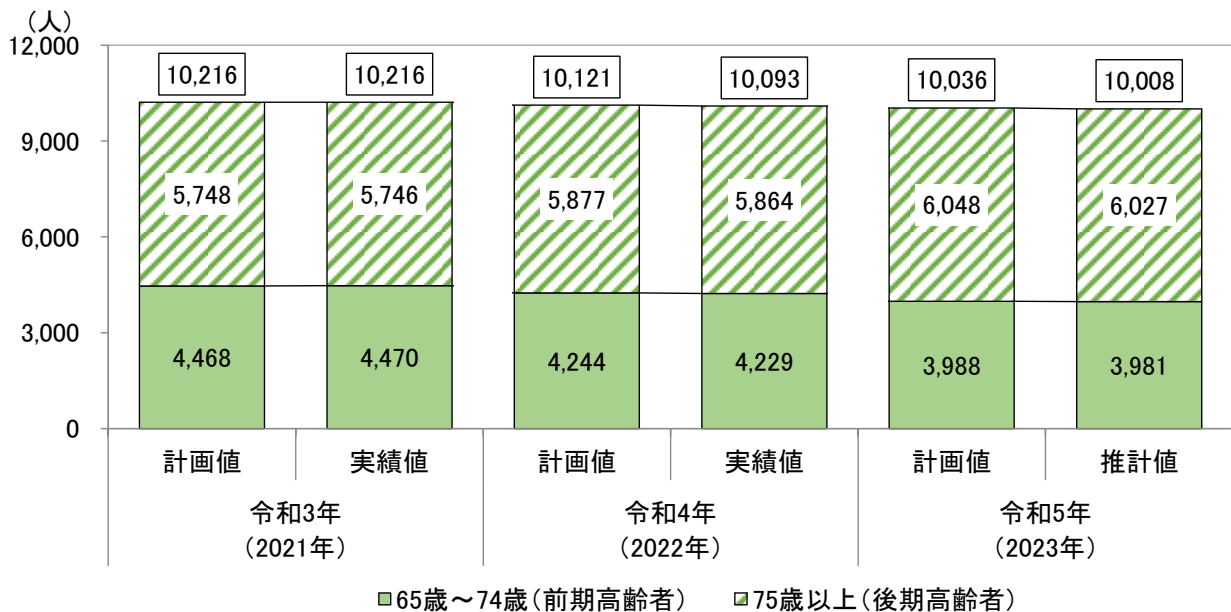
1. 計画値との対比（人口推計）

計画策定時の人口推計結果と人口実績を比較すると、令和3年度（2021年度）、令和4年度（2022年度）ともに概ね計画値どおりの実績となっています。

【総人口】



【高齢者人口のみ抽出】



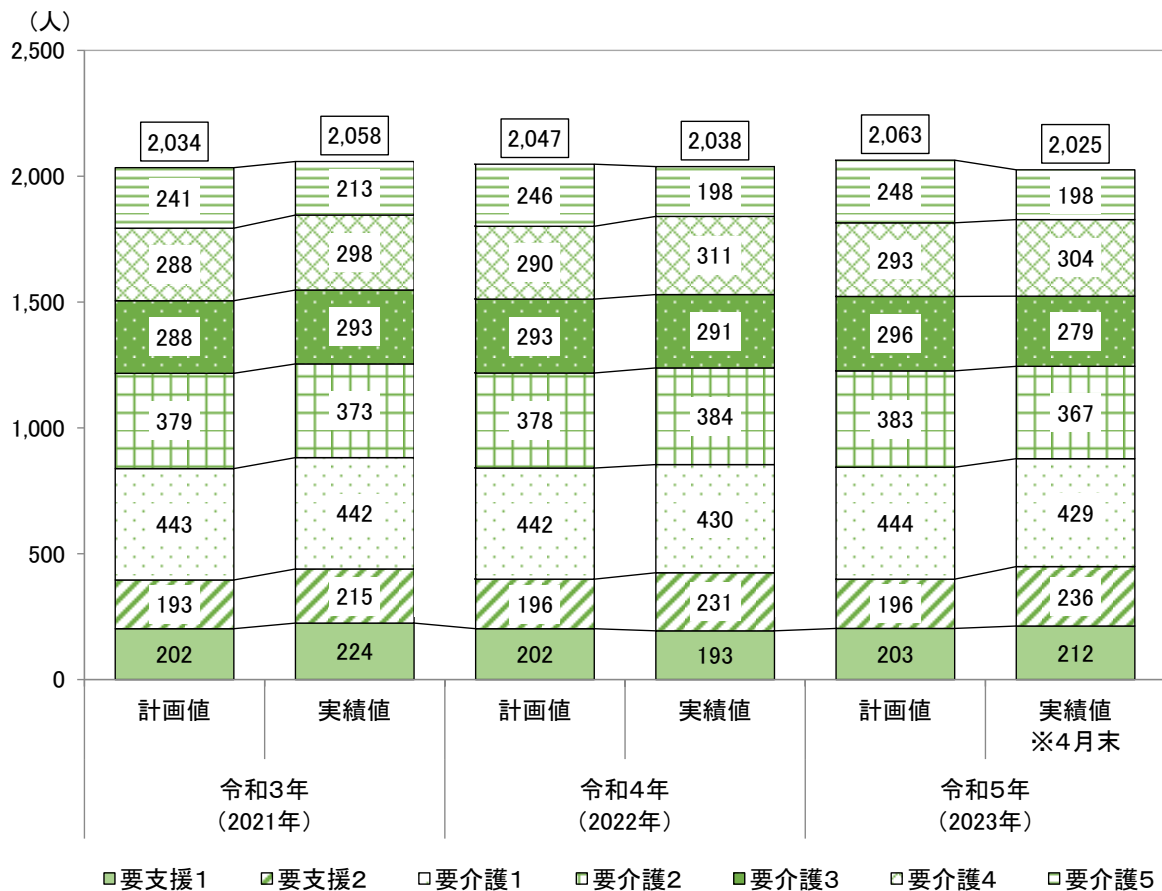
※【計画値】香美市第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画

【実績値】住民基本台帳：各年9月末日現在（令和5年は推計値）

2. 計画値との対比（要支援・要介護認定者推計）

計画策定時の要支援・要介護認定推計結果と実績値を比較すると、令和3年度（2021年度）は「要支援1・2」「要介護4」で実績値が多く、「要介護5」で実績値が少ない結果となっています。

令和4年度（2022年度）は「要支援2」「要介護4」で実績値が多く、「要介護1」「要介護5」で実績値が少ない結果となっています。



※【計画値】香美市第8期高齢者福祉計画 介護保険事業計画

【実績値】介護保険事業状況報告 令和4年（2022年）3月末日現在（2号認定を除く）

3. 計画値との対比（給付費）

「見える化システム」を活用し、令和3年度（2021年度）、令和4年度（2022年度）の計画値と実績との比較を行いました。

令和3年度（2021年度）では、総給付費（計画対比 95.4%）は計画値に対し実績値が約5%低い結果となっています。

サービス別にみると、施設サービス（計画対比 92.8%）、居住系サービス（計画対比 93.4%）、在宅サービス（計画対比 98.7%）と全てが計画値を下回る結果となっています。

令和3年度 (2021年度)	①計画値	②実績値	差 (①-②)	対計画比 (②/①)
総給付費(円)	3,142,201,000	2,998,998,425	143,202,575	95.4%
施設サービス(円)	1,396,309,000	1,295,274,528	101,034,472	92.8%
居住系サービス(円)	355,295,000	331,813,562	23,481,438	93.4%
在宅サービス(円)	1,390,597,000	1,371,910,335	18,686,665	98.7%
第1号被保険者1人あたり給付費(円)	307,576.4	293,243.2	14,333	95.3%

※【計画値】香美市第8期高齢者福祉計画 介護保険事業計画

※【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報。

令和4年度（2022年度）では、総給付費（計画対比 91.6%）は計画値に対し実績値が約8%低い結果となっています。

サービス別にみると、施設サービス（計画対比 91.8%）、居住系サービス（計画対比 81.4%）、在宅サービス（計画対比 94.4%）と全てが計画値を下回る結果となっています。

令和4年度 (2022年度)	①計画値	②実績値	差 (①-②)	対計画比 (②/①)
総給付費(円)	3,193,324,000	2,925,680,716	267,643,284	91.6%
施設サービス(円)	1,397,082,000	1,281,826,497	115,255,503	91.8%
居住系サービス(円)	394,262,000	320,947,965	73,314,035	81.4%
在宅サービス(円)	1,401,980,000	1,322,906,254	79,073,746	94.4%
第1号被保険者1人あたり給付費(円)	315,514.7	289,671.4	25,843	91.8%

※【計画値】香美市第8期高齢者福祉計画 介護保険事業計画

※【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報。

サービス別に利用者数をみると、令和4年（2022年）では「介護医療院」（計画対比140.7%）、「居宅療養管理指導」（計画対比124.0%）、「訪問看護」（計画対比110.4%）等が計画値を上回り、「介護療養型医療施設」（計画対比5.8%）、「短期入所療養介護（老健）」（計画対比52.4%）、「小規模多機能型居宅介護」（計画対比52.3%）等が計画値を下回る結果となっています。

【利用者数】 単位：(人)		令和3年(2021年)			令和4年(2022年)		
		①計画値	②実績値	対計画比 (②/①)	①計画値	②実績値	対計画比 (②/①)
施設 サービス	小計	4,956	4,577	92.4%	4,956	4,520	91.2%
	介護老人福祉施設	2,100	2,060	98.1%	2,100	1,998	95.1%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	216	214	99.1%	216	226	104.6%
	介護老人保健施設	1,884	1,764	93.6%	1,884	1,821	96.7%
	介護医療院	324	355	109.6%	324	456	140.7%
	介護療養型医療施設	432	212	49.1%	432	25	5.8%
居住系 サービス	小計	1,620	1,511	93.3%	1,812	1,445	79.7%
	特定施設入居者生活介護	684	617	90.2%	816	578	70.8%
	地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	936	894	95.5%	996	867	87.0%
在宅 サービス	訪問介護	3,060	3,416	111.6%	3,012	3,077	102.2%
	訪問入浴介護	12	12	100.0%	12	14	116.7%
	訪問看護	1,260	1,525	121.0%	1,260	1,467	116.4%
	訪問リハビリテーション	324	281	86.7%	324	315	97.2%
	居宅療養管理指導	1,440	1,666	115.7%	1,428	1,771	124.0%
	通所介護	3,252	3,388	104.2%	3,192	3,161	99.0%
	地域密着型通所介護	2,652	2,406	90.7%	2,616	2,449	93.6%
	通所リハビリテーション	3,264	3,222	98.7%	3,240	3,126	96.5%
	短期入所生活介護	1,356	1,073	79.1%	1,344	1,011	75.2%
	短期入所療養介護(老健)	84	55	65.5%	84	44	52.4%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
	短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	7,320	7,805	106.6%	7,248	8,000	110.4%
	特定福祉用具販売	228	160	70.2%	228	149	65.4%
	住宅改修	168	177	105.4%	168	145	86.3%
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	0	0	-	0	9	-
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	36	36	100.0%	36	30	83.3%
	小規模多機能型居宅介護	528	393	74.4%	648	339	52.3%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
介護予防支援・居宅介護支援	11,352	11,572	101.9%	11,268	11,602	103.0%	

※【計画値】香美市第8期高齢者福祉計画 介護保険事業計画

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

サービス別に給付費をみると、令和4年（2022年）では「介護医療院」（計画対比129.7%）、「居宅療養管理指導」（計画対比123.3%）、「福祉用具貸与」（計画対比122.5%）等が計画値を上回り、「介護療養型医療施設」（計画対比5.7%）、「小規模多機能型居宅介護」（計画対比51.6%）、「認知症対応型通所介護」（計画対比61.2%）等が計画値を下回る結果となっています。

【給付費】 単位:(千円)		令和3年(2021年)			令和4年(2022年)		
		①計画値	②実績値	対計画比 (②/①)	①計画値	②実績値	対計画比 (②/①)
施設 サービス	小計	1,396,309	1,295,275	92.8%	1,397,082	1,281,826	91.8%
	介護老人福祉施設	536,186	531,885	99.2%	536,483	516,026	96.2%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	62,024	60,876	98.1%	62,058	67,923	109.5%
	介護老人保健施設	526,845	505,431	95.9%	527,137	522,557	99.1%
	介護医療院	128,857	133,157	103.3%	128,928	167,161	129.7%
	介護療養型医療施設	142,397	63,926	44.9%	142,476	8,160	5.7%
居住系 サービス	小計	355,295	331,814	93.4%	394,262	320,948	81.4%
	特定施設入居者生活介護	128,844	120,388	93.4%	153,248	112,871	73.7%
	地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	226,451	211,426	93.4%	241,014	208,077	86.3%
在宅 サービス	小計	1,390,597	1,371,910	98.7%	1,401,980	1,322,906	94.4%
	訪問介護	112,473	117,501	104.5%	110,649	111,476	100.7%
	訪問入浴介護	1,151	1,126	97.9%	1,151	994	86.4%
	訪問看護	60,368	70,783	117.3%	60,403	64,702	107.1%
	訪問リハビリテーション	15,029	10,318	68.7%	15,037	11,657	77.5%
	居宅療養管理指導	10,338	11,972	115.8%	10,258	12,647	123.3%
	通所介護	291,196	307,697	105.7%	285,966	283,514	99.1%
	地域密着型通所介護	235,903	222,980	94.5%	232,858	225,027	96.6%
	通所リハビリテーション	214,804	209,271	97.4%	213,350	202,467	94.9%
	短期入所生活介護	100,854	82,423	81.7%	99,453	79,328	79.8%
	短期入所療養介護(老健)	5,674	4,760	83.9%	5,677	4,129	72.7%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
	短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	75,110	85,947	114.4%	74,237	90,948	122.5%
	特定福祉用具販売	4,501	3,154	70.1%	4,501	3,314	73.6%
	住宅改修	10,405	12,209	117.3%	10,405	10,379	99.7%
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	0	0	-	0	1,170	-
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	9,712	8,526	87.8%	9,717	5,942	61.2%
	小規模多機能型居宅介護	104,893	78,822	75.1%	131,408	67,789	51.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
介護予防支援・居宅介護支援	138,186	144,421	104.5%	136,910	147,422	107.7%	

※【計画値】香美市第8期高齢者福祉計画 介護保険事業計画

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

サービス別に給付費の差額をみると、令和4年（2022年）では「介護療養型医療施設」（差額 134,316 千円）、「小規模多機能型居宅介護」（差額 63,619 千円）、「特定施設入居者生活介護」（差額 40,377 千円）等の実績値が低く、「介護医療院」（差額－38,233 千円）、「福祉用具貸与」（差額－16,711 千円）等の実績値が高い結果となっています。

【給付費】 単位:(千円)		令和3年(2021年)			令和4年(2022年)		
		①計画値	②実績値	差額 (①-②)	①計画値	②実績値	差額 (①-②)
施設 サービス	小計	1,396,309	1,295,275	101,034	1,397,082	1,281,826	115,256
	介護老人福祉施設	536,186	531,885	4,301	536,483	516,026	20,457
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	62,024	60,876	1,148	62,058	67,923	-5,865
	介護老人保健施設	526,845	505,431	21,414	527,137	522,557	4,580
	介護医療院	128,857	133,157	-4,300	128,928	167,161	-38,233
	介護療養型医療施設	142,397	63,926	78,471	142,476	8,160	134,316
居住系 サービス	小計	355,295	331,814	23,481	394,262	320,948	73,314
	特定施設入居者生活介護	128,844	120,388	8,456	153,248	112,871	40,377
	地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	226,451	211,426	15,025	241,014	208,077	32,937
在宅 サービス	小計	1,390,597	1,371,910	18,687	1,401,980	1,322,906	79,074
	訪問介護	112,473	117,501	-5,028	110,649	111,476	-827
	訪問入浴介護	1,151	1,126	25	1,151	994	157
	訪問看護	60,368	70,783	-10,415	60,403	64,702	-4,299
	訪問リハビリテーション	15,029	10,318	4,711	15,037	11,657	3,380
	居宅療養管理指導	10,338	11,972	-1,634	10,258	12,647	-2,389
	通所介護	291,196	307,697	-16,501	285,966	283,514	2,452
	地域密着型通所介護	235,903	222,980	12,923	232,858	225,027	7,831
	通所リハビリテーション	214,804	209,271	5,533	213,350	202,467	10,883
	短期入所生活介護	100,854	82,423	18,431	99,453	79,328	20,125
	短期入所療養介護(老健)	5,674	4,760	914	5,677	4,129	1,548
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0
	短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0	0	0
	福祉用具貸与	75,110	85,947	-10,837	74,237	90,948	-16,711
	特定福祉用具販売	4,501	3,154	1,347	4,501	3,314	1,187
	住宅改修	10,405	12,209	-1,804	10,405	10,379	26
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	0	0	0	0	1,170	-1,170
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	9,712	8,526	1,186	9,717	5,942	3,775
	小規模多機能型居宅介護	104,893	78,822	26,071	131,408	67,789	63,619
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
	介護予防支援・居宅介護支援	138,186	144,421	-6,235	136,910	147,422	-10,512

※【計画値】香美市第8期高齢者福祉計画 介護保険事業計画

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

4. 給付費分析

令和4年度（2022年度）における第8期介護保険事業計画の見込みと実績値の比較について、特に給付費の差額の大きい「介護医療院」、「介護療養型医療施設」、「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「小規模多機能型居宅介護」の分析を行いました。

（1）介護医療院

第8期介護保険事業計画策定時には、令和2年度（2020年度）（月報5月～9月の平均値）を用いて見込みを行いました。

	計画値			実績値		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
給付費(千円)	128,857	128,928	128,928	133,157	167,161	-
人数(人)	27	27	27	30	38	-

【分析結果】

令和4年度（2022年度）における、介護療養型医療施設の第8期介護保険事業計画の見込み値と実績値の乖離（見込みより実績値が多い）について分析を行った結果、令和3年度（2021年度）の「凶南病院」、「香北病院」、令和4年度（2022年度）の「三谷介護医療院」の介護医療院への転換が原因と考えられます。

（2）介護療養型医療施設

第8期介護保険事業計画策定時には、令和2年度（2020年度）（月報5月～9月の平均値）を用いて見込みを行いました。

	計画値			実績値		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
給付費(千円)	142,397	142,476	142,476	63,926	8,160	-
人数(人)	36	36	36	18	2	-

【分析結果】

令和4年度（2022年度）における、介護療養型医療施設の第8期介護保険事業計画の見込み値と実績値の乖離（見込みより実績値が少ない）について分析を行った結果、令和3年度（2021年度）の「凶南病院」と「香北病院」の介護医療院への転換が原因と考えられます。

(3) 特定施設入居者生活介護

第8期介護保険事業計画策定時には、令和2年度（2020年度）（月報5月～9月の平均値）に、令和4年度（2022年度）中に20床の増床を見込んで計画を行いました。

	計画値			実績値		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
給付費(千円)	125,446	148,714	160,133	120,388	112,871	-
人数(人)	54	64	69	51	48	-

【分析結果】

令和4年度（2022年度）における、特定施設入所者生活介護の第8期介護保険事業計画の見込み値と実績値の乖離（見込みより実績値が少ない）について分析を行った結果、令和4年度（2022年度）中に20床の増床をする計画が延期になったことにより、利用者数60人以上の見込みに対し、実績値が50人程度に留まっていることが原因と考えられます。

(4) 認知症対応型共同生活介護

第8期介護保険事業計画策定時には、令和2年度（2020年度）（月報5月～9月の平均値）に令和4年度（2022年度）中に1施設（2ユニット）の整備を見込んで計画を行いました。

	計画値			実績値		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
給付費(千円)	226,451	241,014	261,380	211,426	208,077	-
人数(人)	78	83	90	75	72	-

【分析結果】

令和4年度（2022年度）における、認知症対応型共同生活介護の第8期介護保険事業計画の見込み値と実績値の乖離（見込みより実績値が少ない）について分析を行った結果、1事業所（2ユニット）の整備が進んでおらず、利用者数83人を見込みに対し、実績値が70人程度と第7期計画期間中の実績値から変化なく推移していることが原因と考えられます。

(5) 小規模多機能型居宅介護

第8期介護保険事業計画策定時には、令和2年度（2020年度）（月報5月～9月の平均値）に、要介護認定者の増加に対応するため、令和4（2022）年度中に1事業所の整備を見込んで計画を行いました。

	計画値			実績値		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
給付費(千円)	104,893	131,408	157,725	78,822	67,789	-
人数(人)	44	54	64	33	28	-

【分析結果】

令和4年度（2022年度）における、小規模多機能型居宅介護の第8期介護保険事業計画の見込み値と実績値の乖離（見込みより実績値が少ない）について分析を行った結果、1事業所の整備が進んでおらず、利用者数54人の見込みに対し、実績値が30人程度と第7期計画期間中の実績値から変化なく推移していることが原因と考えられます。